

対象年度	平成31年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名	ごみ減量化対策事業						予算事業名	ごみ減量化対策事業費									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市ごみ減量化器具購入補助金交付要項								
			04	02	02	2101	経常経費										
総合計画体系	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分	主要事業									
	2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)																
	①循環型社会の形成						担当課係等	生活環境課									
事業期間	継続(平成4年度～平成32年度)							生活環境係									
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】											
市民一人一人が、廃棄物の排出抑制を企図し、ごみの減量化に取り組む						・全国的に多くの市町村がごみ減量化器具の補助事業を実施している											
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】											
・生ごみ減量化器具設置費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催						市民											
						【事業をとりまく環境の変化】											
【平成31年度 事業内容】						【平成32年度 事業内容】						【平成33年度 事業内容】					
・生ごみ減量化器具設置費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催						・生ごみ減量化器具設置費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催						・生ごみ減量化器具設置費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催					

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	164	204			
歳入計(千円)		164	204			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	11 需用費	4	4			
	19 負担金補助及び交付金	160	200			
歳出計(千円)(A)		164	204			
伸び率(%)			24.39			
備考	総合計画89ページ 予算書110ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定	件	目標	1.00	1.00	1.00
	補助金交付要項の制定		実績	1.00	0.00	0.00
	市民を対象にした環境講座の開催	回	目標	1.00	1.00	1.00
	環境に関する勉強会を開催し、環境意識の向上を目指す		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	補助金交付件数	件	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	8.00	0.00	0.00
	一人1日当たりのごみの排出量（家庭系）	g	目標	595.00	590.00	585.00
	第4次茨城県廃棄物処理計画で平成32年で580gを目標としている （委託・直営・家庭系持込ごみとし、事業系は除く）		実績	624.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	廃棄物の処理は市の責務であり、市はその抑制対策を講じる必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	廃棄物の処理は市の責務であり、市はその抑制対策を講じる必要がある。
	手段の妥当性	B どちらも言えない	減量化は市民の協力がなければできないものであり、継続的に啓発をしていく必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	事業内容としては一般的であり、必要最小限の経費である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全市民を対象とした事業であり、特に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	一定の成果は見られる。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	一定の成果は見られる。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

- ・ごみ減量化器具設置費補助制度については、年々減少傾向にある。
- ・環境講座は約30人程度の参加であり、ごみ減量化の考え方など、より多くの市民に理解してもらう必要がある。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

- ・ごみ減量化器具設置費補助制度は継続し、市民への周知を積極的に行う。
- ・平成28年度に環境衛生推進員を対象に、市内を8地区に分け説明会を開催したが、継続して実施するとともに、自治会ごとの説明会（ふれあい出前講座等）により周知を図っていく。

■方向性

1 次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充）
 改善改革しながら継続
 現状のまま継続（改善・改革なし）
 統合・新規事業への展開
 縮小
 休止
 廃止・終了
 予定どおりの要求
 一部改善の上要求
 今回は見送り
 その他の処置

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

市民に対し、ごみ減量化の必要性を周知するとともに、ごみ減量化を図るうえで、生ごみの水切りが重要であることを更に啓発していく。また、食品ロスの削減についても広報紙やホームページ等で周知する。

2 次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充）
 改善改革しながら継続
 現状のまま継続（改善・改革なし）
 統合・新規事業への展開
 縮小
 休止
 廃止・終了
 予定どおりの要求
 一部改善の上要求
 今回は見送り
 その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。